

原子力政策に関する当面の課題と方向性

平成 27 年 10 月 6 日

原子力関係閣僚会議

1. 原子力発電所の再稼働は、政府のエネルギー・原子力政策に基づいた対応であり、このような政策を推進する責任は政府にある。原子力は、エネルギー安定供給、経済効率性、環境適合という三つの政策目標を同時達成する観点から欠かせない電源であり、世界で最も厳しい水準の新規制基準に適合する原発の再稼働を進めていく。その上で、万が一、事故が起き災害が発生した場合、国民の生命、身体や財産を守ることは政府の重大な責務であり、責任をもって対処する。
2. 原子力政策の課題は多岐にわたる。再稼働を進めていく一方で、廃炉を円滑に進め、原発依存度を可能な限り低減させる。また、深刻な過酷事故は起こり得ないという「安全神話」に再び陥ることがないように、事業者の自主的な安全性向上を促し、原子力防災対策を充実させ、原子力損害賠償制度の見直しを検討する。さらに、使用済燃料について確実な再処理体制の整備や貯蔵対策の強化を進めるとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分について国が前面に立って取り組む。そして、最優先に取り組むべき福島復興、廃炉・汚染水対策を着実に進める。政府は、電力自由化が進展する中でもこれらの課題に十分な対応ができるよう、本関係閣僚会議、さらに関係する会議体を積極的に活用して総合的な政策対応を進めていく。
3. 東京電力福島第一原子力発電所事故から４年半超が経過した今もなお、原子力の利用に対する国民の懸念は払拭できていない。また、再稼働に当たって立地自治体からも様々な要望が寄せられている。こうした現状を謙虚に受け止め、国民の多様な声に耳を傾け、理解を広げる努力を一步一步積み重ねなければならない。より安全性と万一の際の備えを高めた原発の活用は、国民の日々の生活を支え、日本経済の活力に貢献する。諸課題を解決する総合的な政策対応を政府一丸となって進めることを通じて、原子力に対する国民の理解を深めていく。